

名古屋市長 河村たかし 様

名古屋市民の暮らし、雇用、営業を守る緊急対策を求める要望書

一昨年のリーマンショック以降、景気は回復してきたとマスコミや政府機関は報道していますが、市民のくらしは冷え込むばかりです。

大企業、特に自動車産業は減収増益ですが、雇用創出や賃金の引き上げなど、社会的責任を果たさず、一層の「リストラ」や下請けいじめで収益をあげ、内部留保をたくわえています。

一方、愛知労働局によると、派遣又は請負契約の雇い止めは、一昨年10月から本年9月までで46175人と依然として全国トップです。また、厚生労働省の毎月勤労統計調査(2010年6月時点 速報値)では、市民の基本給など所定内給与は0・2%減の24万6239円と、23カ月連続マイナスとなっています。市民のくらしは、ますます冷え込んでおり、生活保護の需給件数も増えています。

大企業を応援しても雇用は増えません。中小企業を活性化してこそ、雇用もくらしも守ることができます。今、名古屋市政で急ぐべきはくらし、雇用、営業を守るための緊急対策です。以下のことを緊急に実現するよう要望します。

- 1、大企業に対し非正規・派遣労働者の解雇・雇い止めをやめるよう国による大企業への指導強化を求めること。臨時雇用の正規化、長時間労働の是正などにより新たに雇用を創出させること。市職員の定員削減をやめ、福祉、教育などで正規雇用を増やすこと。
- 2、特別養護老人ホームや保育園など福祉施設の増設、学校の改修工事など生活を応援する公共事業を推進し、地元中小企業の仕事をつくること。
- 3、「公契約条例」を制定し、市が発注する工事などで働く民間労働者の賃金を時給1000円以上とすること。
- 4、市が発注する公共事業の分離・分割発注をすすめるとともに、「住宅リフォーム制度」「小規模工事登録制度」を創設し、地元の中小企業に優先的に仕事を発注すること。
- 5、「中小企業振興基本条例」を制定し、総合的な中小企業対策をすすめるとともに、固定費補助などの緊急支援、市独自の緊急小口つなぎ融資制度(50万円以下)をつくること。

氏 名	住 所

取り扱い団体
